

中国における労働生産性と賃金の 農工間格差の動き (1958~65年)

—— 仮 説 ——

なか かね か つ し
中 兼 和 津 次

I は じ め に

この小論は、中国の第1次5カ年計画期以後今日(1965年)に至るまでの、農・工業両セクターの労働力投入(雇用)、労働生産性および賃金(所得)の変化・変動をあとづけ、この期間に生産性と賃金のセクター間格差がどのように伸縮してきたか、一つの仮説を提示しようとするものである。もとより、資料的に見てこの期間の動きを数的に押えることは困難であり、大部分を定性的判断にたよらざるをえないのであるが、とくに、1959~61年の経済後退期をはさんで、これら三つの労働指標において、その前後でいかなる違いがあるのか、また水準の回復は図られたのかどうか、という点にこの小論の最終的に解明したい目標がある。

現在までのこの方面の研究では、生産力視点に中心を置くものとして石川教授の著書と、生産関係視点ないしは制度的視点をねらった小島正巳、野崎幸雄両氏の著書があるが(注1)、これらはいずれも期間的には1960年までのものを扱っているもので、経済回復期以後今日までの雇用、生産力、賃金に関する研究はまだ発表されていない。そこでいきおいここでは、1962年以後の特徴に重点をおくことにした。

本論にはいる前に諸概念の定義を明らかにして

おく。

第1に農・工業セクターという概念であるが、農家セクター、非農家工業セクターの意味でここでは用いる。直接この定義が大きく影響をもつのは、人民公社(または生産大隊)経営の中・小工業の場合であり、最近では「亦工亦農制度」(注2)の下で、そこに働く大部分の労働者が公社社員であるという。この定義ではそこでの労働を農業セクターにおける1兼業労働として扱う(注3)。

第2に労働力の意味についてであるが、農業セクターで用いるときは労働力数ならびに労働時間数でとらえ、工業セクターのそれを労働力数だけにしぼって用いる。データの上で両者の定義が混合されて用いられているものが多く、数少ないデータを有効に使用するため、あえてこの定義をとった。また、労働力数の範囲であるが、農業セクターについてはさほど問題はないが、工業セクターについては第1ステップとしては、資料上の制約から「非直接生産人員」も含めた「全員」で調べていかざるをえないが、最終的には「直接生産人員」のみを考える(注4)。

第3に労働生産性についてであるが、ここでは労働生産性を構成する2要素、すなわち投下労働量と使用価値(生産量)が問題となるが、純産出

額(または純生産量)/労働者数(または労働時間数)という通常われわれが用いる定義ではなく、総生産額(または総生産量)/労働者数という、実際上中国において広く使われている定義に従う。とくに工業セクターにおいては前述したとおり、分母の使用労働量に企業所属者「全員」をとることから「全員」労働生産性のタームが用いられるが、いずれにせよ、分子に総生産額(または総生産量)をとったことは、詳細な付加価値率の変動の分析をのちにゆずることにして、ある程度までそれによって純生産額(または純生産量)タームの労働生産性の動きを判断できるのではないか、というわれわれの楽観的期待の結果である(注5)。

(注1) 石川滋、『中国における資本蓄積機構』、第3、4章、岩波書店、1960年。

同、「中国における雇用・生産性構造の変化」、『アジア経済』、第2巻第1号、1961年1月。

同、「第2次5カ年計画期における雇用・賃金構造の変動」、『中国経済発展の統計的研究Ⅱ』、アジア経済研究所、1962年。

および、小島正巳、『現代中国の労働制度』(評論社、1961年)、野崎幸雄、『現代中国の経営管理』(ダイヤモンド社、1965年)の賃金制度、および労働管理制度に関する研究。

(注2) 「亦工亦農制度」の発生、展開、およびその形態とその制度の意義については、本誌本号の資料「亦工亦農制度」参照。

(注3) 付言しておく、工業セクターは近代的工業と非近代的手工業に分かれるが、本論の重点は前者におかれる。

(注4) 工業企業の人員は「直接生産人員」(第一線人員)——(1)労働者、(2)学徒——と、「非直接生産人員」(第二線人員)——(1)管理人員、(2)服務人員、(3)その他——に分類され、「工程技術員」がどちらに属すべきものか一致した見解はないらしい(張徳民、「工業企業人員画分的幾個問題」、『労働』、1962年No. 15)。

(注5) 中国の学界では労働生産性の定義について古くから論争が行なわれており、理論的にまだ決着がといていない。とくに、分母に「活労働」(労働力)

のほかに「物化労働」(資本)を入れるべきか、分子を「総」でとるか「純」でとるか、について論争が展開されている(王積業、「計算労働生産率の若干方法論問題」、『経済研究』、1962年、No. 1。呂其魯、「労働生産率統計的幾個問題」、『経済研究』、1962年、No. 7。その他『経済研究』に報告されている各地での経済学会報告を参照)。また、農業の生産性についてはその問題のほかに、分母に「労働日」をとるか「工作日」をとるかについて争われている(李玉先・朱道華、「關於農業労働生産率統計中活労働時間的計算問題」、『経済研究』、1963年、No. 10等を参照)。

II 労働力投入(雇用)と労働生産性の動き

1. 問題の出発点

大躍進のかけ声で1958年から始まった第2次5カ年計画の、農・工業同時発展の方針が1959~61年の経済のくぼみを境にして転換をみせ、「農業を基礎とし工業を導き手とする国民経済発展の総方針」が正式に決定されたのは、1962年9月の十中全会であるといわれる。この方針は今日まで維持されているが、この時期以後、労働力配分政策もそれまでと大きな変化を示した。許剛は、国民経済の計画的比例的な高速度発展のためには、労働力を配分する際、農業に対し最優先的に保障し、そのうち工業側では自己の(残る)労働力を適切に配分し、不断に企業の労働生産性を高めなければならないと述べ、生産力の中でも労働力こそが重要であり、「労働力の浪費は、社会全体から見て最大の浪費である」と戒めた(注6)。「農業を基礎とし工業を導き手とする」ことの総括的研究は他にゆずることにして(注7)、ここではこの発展方針の労働力側からみた問題、含意を取り上げたい。

この許剛の論文からわれわれは次の疑問に直面する。第1に、農業を基礎とする発展方針の下で、農業に労働力を優先的に配分することにより、このとき以後労働生産性の農工間の格差は広がり

みせたのではないか。第2に、もしそうであったとしたなら、それに対応する賃金の格差はどのような姿をとってきたのであろうか。さらには、その期間の生産性・賃金格差は、それ以前からの推移の中でどのように特徴づけられるのか。本論は両セクターの労働力、生産性、賃金の1958年以後の動きをおさえ、経済の拡張、後退、調整、回復の過程の中で、生産性と賃金格差の伸縮をモデル的に描いてみようとする。

2. 工業セクター労働力の動き

最初に、データ、資料上の制約からするここの分析の範囲と方法を述べる。労働者数を産業別あるいは全国レベルでマクロ的に把握することは不可能であるので、1962～64年の1企業、1地域の部分的データを集積し、それを総合判断してこの期の労働力投入の特徴をつかみ、他の年次に関する資料と対照させることにより、対象期間の労働力投入の動きを定性的に判断する方法をとる。

第1表に、主として『労働』（1963～64年）誌上に発表された各地域、産業、企業の労働力節約、および労働生産性伸び率が示される。この表からうかがえるこの期間（1962～64年）の労働力投入の特徴は、(1)労働力の節約、(2)残った労働力の質的向上、の2点である。

(1) 労働力の節約

これは労働者・職員数の削減ということで表わされるが、削減の対象として考えられるものは以下の四つである。(イ)直接生産に従事する労働者、(ロ)非生産人員、(ハ)季節工・臨時工、(ニ)補助工。

(イ)は典型的には設備・機械単位当たりの労働者数——すなわち労働装備率を、「定員標準」を設けあるいは兼職作業を進めることにより、「強制的に」引き下げたり、生産工程を一部機械化・自動化することによりもたらされる。(ロ)は管理人員を

中心とする生産現場への参加、または整理によって行なわれる^(注8)。(ハ)は近代的工業部門においてとくに進められ、主として農業セクターからはいる臨時工・季節工の「窩工」（むだな労働力使用）現象の排除を目的とする^(注9)。(ニ)は直接生産に携わる労働者の守備範囲を広げることによって、その穴を埋めようとするものである。

(2) 労働力の質的向上

これは、(イ)労働密度の強化と出勤率向上、(ロ)技術水準の向上、の2側面で表わされる。(イ)は、思想政治教育のほかに労働時間構成の追跡検査を行なったり、ノルマを強化する等の手段によって保たれ、(ロ)はかなりの労働者を一定期間企業の経営する「技工学校」（「業余学校」の一形態）^(注10)に送り、そこで技術を習得し、向上させる方法が重点を形成している。

それでは節約された労働力の配置先はどのようなものであったろうか。部分的資料から判断すれば、工業セクター内の他の企業・他の産業へ、基本建設へ、また農業生産支援に、ふりむけられるか、または、この期の特徴としてはむしろ訓練班（たとえば「技工学校」）に大部分が回された。太原西山礦務局の1964年1月から5月までに節約した労働者数は4684人にのぼるが、その行く先は第2表のようであった。この表から圧倒的多数が訓練班に行ったこと、および、農業支援目的の労働者数はそれほど多くはないこと、の2点の特徴をつかみ出すことができる。

対象とする全期間の労働力の動きを次に3期に分けて（ただし明確な時期区分は行なえない）検討する。その際の基準を農工間の労働力移動、または農業支援の必要度という点におく。

(1) 1958～59年——農工両セクターとも極端な労働力投入を行なった時期として特徴づけられ

第 1 表 工業セクターにおける労働力節約、

地域・企業名	(比較) 時点	労働生産性向上率(%)	労働力節約量	生産高増加(%)	指摘された諸要因
北京市光華木材廠	1962年	162.9	390人		②③④⑨⑬⑮
上海市工業企業	1957年比1962年	17*			②③
	1962年上半期比1963年同期	21*			⑩⑪
湖南省寧鄉縣農業機械廠	1963年3月比同年4月	3.5*	(+3.3%)	6.8	①⑨⑩
武漢南洋烟廠	1963年(過去最高年比)	35.43**	-33.3%	(+2.13)	⑥⑫⑬
長芦漢沽塩場	1962年比1963年	36.29*	400人*		②
	計画指標比 "	25.82*	400人*	22.62	②
広州拉絲廠	1963年12月比		-約1/8		②⑩
湖南省株洲田心機車輛廠	1963年比1964年	(+29.7)	-7.7%	22	⑫⑭
鶏西礦務局	1962年比1964年	24.9*	-27%**	(-2.1)	②③⑦
	1964年	14.4*	-8%**	(+6.4)	⑩⑪
太原西山礦務局	1963年10月比1964年4月	43*	4,684②		
上海市綿紡績工業	1962年9月比1963年末		-19~20%	(1万錐および織機100台当たりの人数で)	⑪
	1962年7月比1964年3月		-24.5%(同)		
同	1962年比1963年	33.3*			
	1963年第1四半期比翌年同期	27.1*			
営国市針織一勘場	1964年1月比3月	36.7			⑨⑪
同ソーダ工場	1963年比1964年計画	78.4**			⑩⑬
同造紙廠	1963年末比1964年5月	21.4*	-13.3%*	(+8.1)	②⑦⑬⑭
吉林省煤炭工業	1957年比1963年	31.3*	-21%*		③⑥⑦⑫⑬
天津市麗華印刷廠	1964年1月比5月	27*			⑬
安徽省蕪湖紡織廠		36.9*			⑪⑬

(注) *「全員労働生産率」、「職工総数」と明示してあるか、ないしはそれと思われるもの。

**「実物労働生産率」と明示してあるもの。

なおかつこ内は、生産高増加率=労働生産性向上率+労働力増加率、として、残差を計算したもの。

① 経営管理制度の改善、② 労働組織調整、③ 計画管理化、④「崗位責任制度」の採用、⑤ 生産日程の改善、

る。工業セクター自身も技術改善、組織改善、婦女労働力の吸収等の手段を通じて、新工業企業建設と既存工業の規模拡大に必要とされる労働力を補充しようとした。この時期に農業セクターから「契約工」、臨時工の形で一部工業セクターへの労働力の投入があった。とくに1958年秋以来、鉄鋼・石炭の大増産のために工業セクターに投入された労働力は6千余万人、全国の総労働力の約6分の1を占めた、とさえ言われる(注11)。工業から農業への労働力移動は、むしろ技術員の派遣に重点があったようである(注12)。この時期の労働力の節約は工業セクター自身の拡大のために意図された、と見られ、工業セクターの労働力増加は、ある意味では農業セクターのそれより急激であった(1958年には工業セクターにおいて、労働力の「自由市場」現象さえ起こった)(注13)。

(2) 1959~62年——自然災害による農業生産の大きな後退期であったから、農業支援のための、工業セクターからの労働力移動があったと思われる。とくにこの現象は後期になるにしたがって強烈に現われ、1962年にはいってもしばらくは続いた(注14)。

(3) 1962~65年——この期についての大まかなところはすでに論じた。それまで一部の地域、一部の企業にみられた「人多好辦事」(人が多ければそれだけ生産がうまくいく)思想が反省・糾弾され、許剛論文にみられる労働力観が強く意識され始める。1964年ごろまではまだ、技術革新による、あるいは生産工程の機械化・自動化による労働力の節約と生産性の向上よりも、企業の経営管理、労働管理組織の改革による節約のほう为主体であったが(第1表備考欄参照)、1964年末以来、大衆路線

出 所

- 「提高労働生産率の主要措施」,『労働』,1963,No.2。
 } 王克,「進一步節約労働力促進増産節約運動深入开展」,同,1963,No.9。
 「結合増産節約運動,整頓計件工資制」,同,1963,No.7。
 李慕潔他,「全面加强労働管理,提高労働生産率」,同,1964,No.1。
 } 「多産塩,少用人」,同,1964,No.2。
 } 「節約用人風代替了增人風」,同,1964,No.6。
 「劳逸結合越好,職工干劲越大」,同,1964,No.7。
 } 「人員減少,効率提高」,同,1964,No.7。
 } 「学習先進,立竿見影」,同,1964,No.7。
 邢予洪,「在比学赶帮運動中大力開展定員和労働定額工作」,同,1964,No.8。
 } 張德民,「談談定員標準問題」,同,1964,No.10。
 } 「労働,工資戦線上的同業競賽」,同,1964,No.8。
 「以革命精神改進編制定員」,同,1964,No.9。
 「調整労働組織節約労働力」,同,1964,No.8。
 「廠子小,点分散,非直接生産人員就得多嗎?」,同,1964,No.11。
 「内部挖潜力,増産不増人」,『人民日報』,1964年6月25日。

⑥ 生産過程整理, ⑦ 兼職作業方式, ⑧ 賃金・ノルマの改善, ⑨ 出来高払い制・獎金制の採用・推進, ⑩ ノルマ改正, ⑪ 定員標準設定, ⑫ 出勤率向上, 労働密度強化, ⑬ 生産工程近代化, ⑭ 労働力削減, ⑮ 非生産人員削減, ⑯ 補助工削減, ⑰ 運動と思想, ⑱ 技術革新運動, ⑲ 労働競争, ⑳ 「比学赶帮」運動。これらは出所が言及しているものを未整理のまま, とり出した。

第2表 節約労働力の行くえ (1964年1月~5月, 太原西山礦務局の例)

配 分 先	労働力数(人)	同比率(%)
1. 他の兄弟単位	262	5.6
2. 基礎建設隊伍	664	14.2
3. 農業支援	560	12.0
4. 訓練	2,776	59.2
5. その他	422	9.0
計	4,684	100.0

(出所)「学習先進,立竿見影」,『労働』,1964年, No.7。

による設計革命が強く叫ばれ^(注15), 1965年の各地・各企業の労働力節約, 生産性向上は, それを報ずる新聞の記事によるとすべて, 設計革命, 技術改善によるものとなる。

しかしこの期間は経済全体の回復がどの時点ではなされたかにより, 二つに分けなければならない。それには工業セクター内の労働力配分の方法・基

準, 農業セクターからの労働力導入開始と拡大の2点を追求する必要があることを指摘するにとどめておく。

3. 農業セクターの状況

この期間の, とくに1962年以後の農業セクターにおける労働力投入の特徴は, 労働作業日の増大とその季節的平均化という2点に集約される。以下その2点について別々に考察を進めていく。

まず労働作業日の増大について。第3表にこの期前のものとこの期のものとを, 部分的データであるが対照させてみた。そのねらいはこの期間の「労働日」^(注16)の増加をみることにある。「労働日」とは時間概念であるが, 労働力数の増加も労働時間の増大と平行して発生している。それは, 本節2で論じたように, この期の大半を工業セクターから農業セクターへの労働力の移動(たとえ

第3表 農業合作社、人民公社における労働力利用(1955～64年)(成年男子換算労働日数を100とする百分率)

部 門	(1)安徽省肥東県1955年	(2)全国228高級合作社調べ、1957年	(3)1957年における1962年の全国労働力配分見通し	(4)北京市懷柔県茶壩大隊、1962年	(5)福建省福清県音西大隊、1963年	(6)山西省昔陽県大寨大隊、1964年	(7)山西省汾陽県賈家莊大隊、1964年
1. 農 耕 作 業 (1ha 当 たり 労働日数)	71 (225)	77.8 (240)	75.0 (270)		70		
2. 家 畜 飼 養		4.1	9.0				
3. 果 樹・茶・林		1.8	12.0		10		
4. そ の 他 副 業		6.3					
5. 建 設	20	5.8	5.0		15		
6. 工 業・交 通							
7. 集 団 福 利 事 業							
8. 社 務 行 政 管 理		2.7			(農閑期に おける開墾)5		
9. 国家のための義務労働		1.5					
10. 社外への労働力支援							
11. 合 計 (1労働力当たり労働日数)	100 (86)	100 (161)	100 (250)	(276) ⁽¹⁾	100	(280) ⁽²⁾	(284) ⁽⁴⁾

(注) (1)「投工数」。なお1957年は238であった。(2) 1962年は250。1963年は260。(3) 1957～64年の「労働蓄積」方面の投工数の比。(4) 1956年は161。

(出所) (1)～(3)石川滋、「中国における雇用・生産性構造の変化」、『アジア経済』、1961年1月号より引用。

(4)『人民日報』、1963年6月21日。(5)同、1964年3月11日。(6)陳永貴、「在労働管理中怎樣堅持社会主义方向」、『経済研究』、1966、No. 3。(7)嚴瑞珍他、「多種經營的一面紅旗——賈家莊大隊經濟調查——」、『経済研究』、1966、No. 2。

臨時的なものであったにせよ)によって労働力の動きを特徴づけられるからであり(注17)、さらに、農業セクターの労働力が農業セクターから移動できない仕組みになっているからである(注18)。すなわち、農業セクターの総労働時間は趨勢としてみたとき着実に増加してきた。

その原因として次の四つが考えられる。

第1に「精耕細作」制の実施とその強化。1958年の深耕密植多肥の栽培方式の導入と一般化は、その後の中国農法を基本的に規定している。とくに肥料増投に伴う労働力投入の増加は、この期の作業日の増加に大きく関係している。これは具体的には単位面積当たりの労働投下量の増加となって現われる(注19)。四川省平坝地区では、かつて平均1畝当たり「投工数」(投下労働量)は40であったが、1964年には肥料増投、精耕細作を行なったため、1畝当たりの用工量は54に増加したといい(注20)、山西省汾陽県賈家莊でも1961年の1畝当た

り用工量は1952年比55%増だった、という(注21)。

第2は「複種」(多毛作)指数の増加である。福建省音西公社音西大隊の歴年の複種指数の増加は第4表のようであった。昔西大隊では総投工数のうち70%以上を複種指数と精耕細作の向上のために用い、1畝当たりの投工量は30工から60工に増加したといわれる。合理的輪作体系の追求が労働力投入の面にいかなる影響を与えるのか、今後の研究課題であるが、第1の要因も含めて、いわゆる「園芸的農耕」方式(注22)の徹底化は、土地稀少労働力過多の中国において、少々の機械化・化学化で追いつかないほどの労働力投入を意味してい

第4表 複種指数の増加(音西大隊の例)

	1952年	1956年	1963年	備 考
複 種 指 数(%)	198	247	288	
食糧生産量(斤)	384	431	565	} 1畝当たり生産量
落花生 " (斤)	220	264	537	
甘 蔗 " (斤)	3,000	2,210	9,000	

(出所)『人民日報』、1964年3月11日。

第 5 表 副 業 収 入 割 合

生 産 大 隊 名	時 点 (年)	副業収入比 (%)	備 考	出 所
湖 北 省 十 月 大 隊	1962	47.9	1957年は23%	『人民日報』, 1963年 5月14日
河北省五公公社 1 大隊	1959~62	39.1	1952~56年は13.7%	同, 1963年12月 7 日
広 東 省 聖 獅 大 隊	1963	44*	1956年は26%	同, 1964年 6月20日
湖 南 省 先 鋒 大 隊	1963	40	「集団副業」現金収入	同, 1964年 1月22日

(注) *「全収入」-「農業収入」として計算。文面から推してこの差を「多種経営」収入としている。

第 6 表 山東省沂水県 3 生産大隊の労働力投入情況

(単位: 工日)

大隊名	投 入 対 象	1961 年	1962 年	1963 年	1964 年	1961年=100とし たときの1964年
張 家 榮 仁	農 業 生 産 (A)	38,890	41,915	43,029	48,385	125
	同 比 (%)	79.2	78.9	78.7	72	
	基 本 建 設 (B)	9,610	11,230	11,660	18,835	195
沙 溝	同 比 (%)	20.8	21.1	21.3	28	
	(A)	91,470	103,000	126,135	131,313	144
	同 比 (%)	72.3	77.4	85	71.2	
西 旺 莊	(B)	35,000	30,130	22,215	53,030	152
	同 比 (%)	27.7	22.6	15	28.8	
	(A)	52,497	55,354	86,260	101,565	194
同 比 (%)	78.8	78.3	85	78.9		
	(B)	14,140	15,349	15,380	27,100	192
	同 比 (%)	21.2	21.7	15	21.1	

(注) 3 大隊の1964年の労働力数は、張家榮仁——356人、沙溝——750人、西旺莊——563人となり、1964年の総
用工量を各々の労働力数で割ると、各生産大隊の1労働力当たり工日は、張家榮仁——189日、沙溝——246日、
西旺莊——229日となる。

(出所) 山東省経済研究所農業経済組,「依靠労働積累進行農田水利等基本建設」,『経済研究』,1965, No. 9。

第 7 表 農業基本建設投資——各地の具体例——

地 域 ・ 生 産 大 隊 名	水利・農 田建設費	うち国家 投資	同 比 (%)	備 考
(1) 広 東 省	6 億元	1.8億元	30	現有電動灌漑設備24万6700馬力, 機械灌漑設備13万5900馬力 小型石堰建設(1963年冬から1964年春にかけて) 灌漑系統の建設 稻田改造建築工程費(1964年) 滯史杭工程大型渠道建設 水利建設(10年間) 歴年の農田基本建設
(2) 四 川 省	35.4万元	2.9万元	8	
(3) 広 東 省 四 会 県 美 蓉 大 隊	10数万元	1.1万元		
(4) 山 東 省 臨 沂 地 区	4000万元	600万元	15	
(5) 安 徽 省 江 淮 丘 陵 区			15~40	
(6) 広 西 省 賀 県 新 鋒 水 利 灌 区	44万元	4 万元	9	
(7) 福 建 省 音 西 大 隊			2	

(出所) (1) 陶 鑄,「人民公社在前進」,『人民日報』,1964年 2月28日。(2)『人民日報』,1965年 1月16日。(3) 同,
1965年 2月15日。(4) 同,1965年 3月14日。(5) 同,1965年 4月11日。(6) 同,1965年 4月12日。(7) 同,1965年
4月12日。

る(注23)。

第 3 は多角経営, および副業の発展である。こ
のことの経済的意味については次節においてふれ
るが, 先どりして各地, 各生産大隊の農業総収入
のうちに占める副業収入の比率と その変化を第 5
表で示す。

多角経営・副業は 食糧生産のある程度の安定に
よって初めて可能なものであり, 副業収入の増加
は農作業労働を減じることによつてはもたらされ
ない。

第 4 は 農田・水利建設を主体とする基本建設で
ある。全国の灌漑面積の全耕地面積に占める比率

は、1964年秋現在約3分の1でしかなく、そのうちの有効面積は、設計面積の約60%にすぎないこと(注24)を合わせ考えれば、基本建設への労働力投入のもつ意味は大きい。第6表に山東省の3生産大隊における1961年以後4年間の農業生産・基本建設別投工数が示されているが、変動はあるにせよ、基本建設用工の増大がうかがえる。しかも、自力更生が強調され、また、自力で行なわざるをえなかったこの期間の中国では、基本建設は大量の農業セクター労働力投入によって行なわれる。このことは無数の小型水利施設建設の動きと、水利建設投資における国家補助率の小ささによって間接的に知ることができよう(第7表参照)。

農業セクターの労働力、ならびに労働時間の各地の増加状況は、第8表のようであった。

第8表 農業における労働力増加——各地の具体例——

生産大隊名	比較時点 (年)	増加率 (%)	年平均 (%)	備 考
(1)福建省音西大隊	1949比1963	36	2.4	土地面積は 3%増 (投工数)
	1956比1963	61.3	7.1	
(2)山東省東郭大隊	1956比1965	51	4.7	(投工数)
(3)北京市茶壩大隊	1957比1962 同	31.9 16	5.7 3.0	
(4)吉林省楊家店 生 産 隊	1961比1962	15.4	15.4	"
(5)山西省大寨大隊	1962比1964	12	5.8	(労働日)

(出所) (1)『人民日報』, 1964年3月11日。(2)「東郭大隊建設社会主義新農村の調査」, 『経済研究』, 1966年, No. 2。(3)『人民日報』, 1963年6月21日。(4)同, 1963年8月8日。(5)陳永貴, 「在労働管理中怎樣堅持社会主義方向」, 『経済研究』, 1966年, No. 3。

次に労働作業の季節的平均化であるが、その原因はすべて上述した労働力増加の4原因の中に含まれている。データはきわめて限られているが、一例として湖南省太公公社先鋒大隊第9生産隊員周運富夫妻の、1~10月まで各月に得る「工分」

月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
工分数	300	280	340	420	420	340	400	400	350	400

(賃金点数)を示す(注25)。

工分は労働作業の種類によって異なり、直接そのまま労働時間を反映しないが、間接的には工分数の動きから労働時間の動きを推量できる。

今まで、とくに時期区分を行なうことなく、農業セクターの労働力投入状況について述べてきたが、前項でみた工業セクター側からの農業支援労働力調達の動きから、だいたいの傾向をわれわれはつかむことができる。問題は、1959~61年のいわゆる農業後退期における労働力投入の水準はどうであったか、ということと、1962年以降の食糧その他主要生産物の回復、それに付随して農業の多角経営の進展によって、増加しつつある農業労働力の投下は、以前と質的にどう異なっているのか(第3表の1労働力当たり労働日で推察されるように、水準からみれば1962~65年労働力投入量は1958~59年——一般的に300日といわれる——の水準にほぼ等しい), ということである。前者の疑問には現在それに答えるには材料不足であるが、後者の疑問には1958~59年の状態と比較することにより、ある程度の結論を引き出せる(注26)。

1958~59年の農業セクターにおける労働力投入の第1の特徴は、農業セクターが興した中小規模工(鉦)業, および工業セクターへの労働力投入である。1958年1月に党中央が地方工業生産額を5~10年以内に農業生産額を超過せしめよ、との呼びかけを発して以来、県・郷・社営の工業が群立し、同年6月にはこのような小工場が300余万も農業セクター内に出現した(注27)。

第2の特徴はすでに述べたが、精耕細作制の徹底による労働力投入である。

第3の特徴は労働力需要の緊張に対処するためとられた農業セクター内の女子・半労働力の労働力化である。

これらの特徴と1962年以降の状況とを照らし合わせたとき、第1の特徴は大きく後退し、工業への農業労働力参加は嚴重に「農業生産に支障のないかぎり」という制限が課せられている。また第2、第3の特徴は1962年以降にもあてはまり、精耕細作制はより徹底し始めたというべきであろう。

4. 労働生産性

労働生産性を構成する二つの要素——労働力投入量と生産額(または生産量)——のうち、労働力投入について検討を進めてきたわけであるが、生産額(または生産量)については、たとえ総生産額(または総生産量)をとるにせよ、傾向としてもその絶対水準の動きを、この期間の中国において判断することは非常に困難である。そこで、1962年以後の国民経済調整回復期において農工両セクターの生産額は着実に伸び、1964年以後に1957年水準にもどったものと仮定し、さらに、農業セクター生産額の伸びは工業セクターのそれより回復の速度はおそかったものと仮定し(これらの仮定はそれほどまちがいのないものと思われる)、農工間の労働生産性の格差は拡大したであろう、という先の作業仮説を少しでも裏打ちすることを試みる。

Y を(総)生産額、 K を資本量、 N を労働投入量、 L を耕地面積としたとき、農工両セクターの労働生産性(Y/N)は次のように分解される。

$$\text{工業セクター: } \frac{Y}{N} = \frac{Y}{N} \times \frac{Y}{K} \cdots \cdots (1)$$

$$\text{農業セクター: } \frac{Y}{N} = \frac{Y}{N} \times \frac{K}{L} \times \frac{Y}{K} \cdots \cdots (2)$$

ただし、農業セクターの Y を農産物(主として食糧)生産額に限定する。

まず工業セクターの労働生産性についてであるが、 Y/K を押えることは困難であり、資本係数(K/Y)は一定と仮定する。したがって、 Y/N を

規定するのは K/N (労働の資本装備率)だけとなる。この期の労働生産性向上が、一つには K/N を高めることによってもたらされたことはすでに述べた。たとえば第1表の上海市綿紡織工業では、紡錘および織機の1単位当たりの定員を切り下げることによって K/N を高めた。定員標準の設定形式はさまざまなものがあるが(注28)、そこでの根幹となるのは、 K/N を N を減少させることによって高めることである。第1表備考欄で労働力節約・労働生産性向上の原因を列挙したが、 K の増大を意味する「機械化・自動化」要因が、各企業においてほとんど見られないことを想起する必要がある。この期の後半において強調され始める「設計革命」も「技術革新」も、けっして大規模な生産工程自動化を意味しないし、固定資本のみならず流動資本にしても、国家資金節約が叫ばれるこの期において、 N の増大を補って余りある K の増加とはなりにくい。

このようにして考えると、 N の節約、および効果的利用を通じて、 K/N の増加→ Y/N の増加→ $\Delta Y/Y$ (成長率)の増加というシェーマを描くことができるし、この定式の認識こそ、この期の労働力観の基底であった。

しかし、ここで注意すべきことは、われわれが Y/N というとき、「労働者」生産性をさしていること、それゆえ企業所属職員・労働者総数を N にくりこんだ「全員」労働者生産性の向上より、その Y/N 増加率は高くなること、の2点である。すなわち、先にみたように訓練に回す節約労働力数がこの期間にふえており、同時に中国で言う「直接生産人員」中の「学徒」の数も増加しているであろうから、「全員」数は「労働者」数よりかなりふくれることになる(注29)。

この期の(とくに1963年の経済調整期にその色彩が

強いのであるが)「全員」労働生産性の向上の実質的意味は、職員数(管理人員と服務人員)を減らし、一部を「労働者」の中にくり入れ、その部分だけ補助工・臨時工を減らし、総数として企業人員を一定にするか、減少させるかして総生産額/企業人員総数を増加させることである。

一方(2)式で表わされる農業セクターの生産性はやはり Y/K を一定とおけば、 L/N (労働力1単位当たりの耕地面積)と K/L (耕地面積1単位当たりの資本投下量)の両者により決められる。耕地面積 L の拡大は中国農業のとる農業生産拡大の主要方法ではなく、精耕細作制は L/N の減少を含意する。たとえば第8表(1)に示される音西大隊の例では、1949年から1963年までの15年間に土地面積はわずか3%伸びたにすぎないのに対し、労働投入量は36%の増加であった。一方、 K/L は少しの上昇があったであろう。農業における資本は、灌漑設備のような設備投資から、肥料・農機具のような流動資本まで広く含んでいるが、小型灌漑施設の拡張、半機械化農機具、各種肥料生産の拡大は、この期の K の増加をもたらしたと思われる。 K/L の上昇があれば、それは L の増加よりも K の増加のほうが大きかったためである。

かくして、 Y/N の伸び率は L/N の下落要因と K/L の上昇要因の大小関係により規定されてくる。データの不足から決定的なことを言うことはできない。しかし、一部地域で報じられている合理的輪作体系の導入、また農業機械化による農業の労働生産性増加は(注30)、はたして全国的なレベルでの傾向を察するに十分な説得力をもっているであろうか。むしろ L/N の下落→ Y/N の下落の系列を考えたほうが妥当であるようだ。すなわち、農業セクターにおいては Y/N の下落を補って余りある N の増大により Y を増加・回復させた、

と考えるべきであろう。

今までは、すべて農業生産にしばって考えてきたが、農業セクターの生産性を農業セクター総収入/投下労働量という定義に換えると話は別になる。農業セクターの収入構成と労働力投下の配分がわからないかぎり、この生産性の動きを推定することさえ不可能である。

農業セクターにおける労働生産性はこの期間において低下し、工業セクターのそれが上昇をみせたとするなら、両セクター間の生産性格差は当然拡大してきたことになる。農・工業両セクターの生産性の下落・上昇はこの期間に限らず第1次5カ年計画期においてもそうであった(注31)。しかし、もし先にあげたわれわれの期間の総生産額の動きに関する仮定が正しいならば、両セクターの労働力投入状況を合わせ考え、生産性格差は第1次5カ年計画期以上に深化したのではなかろうか。

(注6) 許剛、「加强労働力管理工作的集中統一領導」、『労働』、1962年、No. 6。これが十中全会前に出されたことにも注目する必要がある。また同様の趣旨を同じ筆者が翌年の『労働』誌上に展開している(許剛、「按比例分配労働力是全国經濟按比例發展的基本保証」、『労働』、1963年、No. 3)。

(注7) 藤村俊郎、「“農業基礎、工業主導”の総方針について」、山本秀夫編『第2次5カ年計画期の中国經濟』、アジア經濟研究所、1965年、を参照。

(注8) たとえば、張徳民、「企業管理人員和服務人員の定員問題」、『労働』、1964年、No. 5を参照。幹部の生産現場への参加は1964年ごろから強く叫ばれ始め、単に職員数節約のためばかりではなく企業管理上の、またのちに至るほど思想上の意味を強くもっている。この具体的方策として各企業で幹部の「半日労働、半日工作」制(1日のうち半分を1労働者として生産現場で働き、あとの半日を幹部として執務する)や、「三定一頂」(労働時間、職場、職責を固定し、幹部が独立して操作できるようになったあと、作業班組の定員を〈幹部に〉とりかえる)等の制度が編み出された。非生産人員のうち服務人員とは、企業付属設備、たとえば託児所、食堂、診療所等に勤務するものをさす。

(注9) 北京市石景山鋼鐵公司では1962年11月、スラック廃棄工程修理のために1900余名の「契約工」を招いたが、使いものにならず、大量の労働力浪費が起こったという(「増産節約運動展開企業有無労働力潜力之謎」、『労働』, 1963年, No. 5)。瀋陽市所属企業では、企業の大量の臨時工増加要求を抑えるのに成功したことが報じられている(「瀋陽市厳格控制臨時工の使用」、『労働』, 1963年, No. 4)。しかし、一方軽工業部門では「契約工」、季節工の使用が督励されている(本号拙稿「資料」参照)。

(注10) 1949～58年の10年間に企業学徒訓練および技工学校により養成された新技術工は844万に及び、そのうち20万余は技工学校によるという(袁耀華,「新技工培訓事業光輝の十年」、『労働』, 1959年, No. 19)。上海市の技工学校の歴史(1950年以後)を3段階に分けて記述した廉潔,「対技工学校教学工作的幾点看法」(『労働』, 1962年, No. 16)を参照。技工学校が技術訓練機関として積極的意味をもち出したのは、第1次全国技工学校校長會議(1955年中央労働部主催)以後である。

(注11) 張仏健,「對於解決労働力緊張問題的幾点意見」、『計画経済』, 1958年, No. 12。このうちの大部分が例の土法高炉,あるいは「小洋群」により、われわれの言う農業セクター内部で雇用されたが、工業セクターにもかなりの部分投入されたことは疑いない。また、同資料では成都市の調査として、55万居民中7万余人が「閑散労働力」(余剰労働力)であったが、そのうちの2万人を「街道工業」および集団福利事業に1万人を大中型工業企業へ送ったことがとりあげられている。なお、「街道工業」については、管大同,「城市街道居民工作的躍進」(『紅旗』, 1960年, No. 1)等を参照。

(注12) これは1960年まで続いたと考えるべきかもしれない。薄一波は1960年に、機械化・半機械化によって浮いた労働力の配分先として、以下の6方向を示した。(1)拡大再生産に、(2)その単位の弱い部分、とくに技術予備軍に、(3)他の企業に、それぞれふりむけるとともに、(4)技術革命隊に組織し、その地域の他企業の技術改造を支援させ、(5)農村に送り、人民公社の技術改造を支援させるか、(6)訓練に向かわせる(薄一波,「技術革命的新形勢」、『紅旗』, 1960年, No. 10)。

(注13) 「不斷節約工業労働力」、『労働』, 1959年, No. 18。

(注14) たとえば山西省晋東南専区の例では、1961～62年において、もともとの農村労働力総数と都市から農村に調達された労働力数の比は100対8.9だった、という(「晋東南専区抽調城鎮労働力加強農業戦線」、『労働』, 1962年, No. 4)。むしろ、調達労働力の中には商業、国家機関等の非工業非農業セクターの労働力も含まれている。工業セクターの農業支援のための労働力節約の情況については、「我們是怎样管理農村労働力の」(『労働』, 1962年, No. 6。撫順市の例)、禾木,「企業節約労働力の潜力大、門路多」(同, 1962年, No. 8。遼寧造紙機械廠の例)、李玉珩他,「太原市節約労働力支援農業」(同, 1962年, No. 9)、趙万有,「做好労働力の調剂工作支援農業生産」(同, 1962年, No. 9。成都市工鉱業の例)、等を参照。

(注15) 「用革命精神改進設計工作」、『人民日報』, 1964年12月。この中に思想的背景の動きを読むことができるが、ここでは省略したい。

(注16) 「労働日」とは特定の作業種類ごとに定められた基準作業量の測定尺度であり、農業セクターにおける賃金報酬の尺度ともなっている。

(注17) このほかに非農業セクターからの労働力投入として、(1)青年知識分子の「下放」、(2)工業労働者家族の農村への移住、農業労働への参加、(3)解放軍戦士等の応援、があげられる。数的には大きな比重を占めてはいないが、農業労働のピークに集中的に投入されるため、見かけ以上の効果をもっていることに注意。

(注18) 1959年にすでにこの措置は講じられた(周恩來の第2期第1回全国人民代表大會での発言)。これは現在まで変更されていないようである。

(注19) 1957, 58年の作物別、農産田・一般田別1畝当たり用工量的情況については、山本秀夫,『中国農業技術体系の展開』(アジア経済研究所, 1966年, 184ページ)を参照。

(注20) 『人民日報』, 1965年4月17日。

(注21) 嚴瑞珍他,「多種經營的一面紅旗」、『經濟研究』, 1966年, No. 2。

(注22) 山本秀夫,前掲書に詳しく説明されている。

(注23) しかも、機械化等によって節約された労働力は二つの方向、すなわち精耕細作制の徹底と多角經營、に向かう(向徳,「我国農業機械化問題的探討」、『人民日報』, 1963年7月2日, および「彭浦公社積累資金添置大批機械」, 同, 1963年11月21日, 等を参照)。

(注24) 『人民日報』, 1963年11月30日, 社論。

(注25) 同上, 1964年1月22日。

(注26) 1959～60年における農業セクターの労働力緊張は、譚震林、「關於實現我國農業機械化的若干問題」(『紅旗』, 1960年, No. 6) に詳しい。それによれば, 1959年冬～1960年春に全国農村男女全・半労働力2億3000万人のうち,

水利建設	7000万
林・牧・副・漁業	3000万
社経営工業	500万
集団福利事業	1500万
農業生産	1億(いずれも概数)

という。すなわち, 純粋に農業生産に投入できた労働力は半分に満たなかった。季節の差は十分考慮しなければならぬが, 複種面積を計算に入れ, 1畝当たりわずか14～15労働日しかさけない事態の深刻さは推しはかることができる。

(注27) 梁儒鴻によれば, 旭光人民公社蒲団7大隊労働力358人のうち, 1958年下期に103人の青壮労働力が国家建設・公社工業のために調達された。その配分先は以下のとおり。

単 位 名	調達数量	単 位 名	調達数量
桂陽原牛黄区公社	11	大隊	30
湖新華山石隊	2	大隊	7
鉄炭	1	大隊	14
礦	5	大隊	5
〃	1	大隊	3
〃	5	大隊	2
鉄廠	17	大隊	
〃		計	103

(出所) 梁儒鴻, 「依靠群眾, 多方面挖掘勞動潛力」, 『計画経済』, 1958年, No.12。

(注28) 張徳民, 「談談定員標準問題」, 『労働』, 1964年, No. 10。

(注29) 職員労働者総数に占める「非生産人員」の比率(%)の具体例をあげると,

年	1956	1957	1958	1959	1960	1961	1962
(1) 太原印刷工場	23	19	20.5	13	12.6	—	14
(2) 建築業	—	—	15	20.5	25	35	—

(出所) (1)「太原印刷廠非直接生産人員の比重為什麼逐年下降」, (2) 汪折, 「建築安裝企業労働力の幾個關係問題」, いずれも『労働』, 1962年, No. 10。

すなわち, 1961年まではかなりの企業で「非生産人員」の増加が見られたらしい。しかし, 前述したように1962年以後非生産人員の削減と幹部の現場労働への参加により, 「全員」と「直接生産人員」との実質的差は大きく縮まりはじめる。

(注30) 山本秀夫, 前提書148ページ以下(「機械化農機具について」), 199ページ以下(「合理的輪作体系について」)を参照。

(注31) 石川滋, 「長期展望のフレームワーク」(『中国経済の長期展望』, アジア経済研究所, 1964年) 52ページ第10表をみよ。同表に掲げられてある1952年, 1957年部門別労働生産性の主要なものは, 次のとおり(単位: 1952年価格1人当たり元)。

	1952	1957	年平均成長率(%)
工業	1,657	3,003	12.6
建築	115	266	18.2
農業	191	177	-1.5
うち動植物生産	160	148	-1.6

III 賃金(所得)の動き

データ数の不足から両セクターの賃金(または所得)の絶対水準を確定する試みを放棄し, この期間のセクター間賃金格差が時の推移に従い, どのように広がり縮まっているのかについて, 諸種の間接材料から定性的判断を加えていく。賃金は貨幣賃金ではなく実物賃金を考えている。

1. 工業セクターの賃金

工業労働者の賃金は, (1)基本(標準)賃金, (2)奨励賃金, (3)諸手当の3種が基本となって成り立っている。そのうち(3)は生活給的, および地域格差は正という色彩をもつものであり, その比重は小さくなりつつある(注32)。そこで(1)と(2)を中心に検討を進めていく。

基準賃金がこの期間においてどのように変わったのか, はっきりした判断材料はないが, きわめて断片的な資料によれば, 賃金スケール自体は1957年と1964年以後とでは変わっていないらしい(第9表)。平均賃金(基準賃金)をみても, 7年間以上の時間の経過にもかかわらず, その間の差は感じられない。しかし問題は二つ残っている。第1はこの間に基準賃金スケールの改正はあったのかどうかであり, 第2は第9表にみられる近代的工業企業部門ではなく, 工業セクター全体として全国レベルの基準賃金平均はどうであるのか, で

第9表 企業別標準賃金スケール

(単位: 元)

	(1) 1964年	(2) 武漢鉄鋼 コンビナート	(3) 武漢大型 機 械 製 作 所	(4) 上海市交通運輸 局付属貨車修理廠	(5) 国営瀋陽第1機 床廠 (1957年12月)
工人	1級 34	38		41	33
	2 " 40			48	
	3 " 47			55	
	4 " 55			64	
	5 " 65			76	
	6 " 77				
	7 " 91				
	8 " 107	107	104	115	104
工人平均賃金	} 約60 ⁽¹⁾	65	61	74	72 ⁽²⁾
職員 " "		68			
技術者 (1)技術員					平均81 ⁽³⁾
	5級 56				
	4 " 63				
	3 " 71				
	2 " 80				
	1 " 89				
(2)技 師		総工程師	総工程師		
	5級 103	190余	160		
	4 " 119	工程師平均			
	3 " 137	78			
	2 " 159				
	1 " 180				
経 理 平 均		160余			
工 人 奨 励 給			7	4 半期ごとに平均22元	

(出所) (1) 宮田弘司, 「賃金・所得・物価」, 『中央公論』, 1966年1月号。工場労働者・職員の賃金体系をモデル化したもの。

(2)~(4) 小林弘二, 「中国の都市と農村」, アジア経済研究所所内資料, 調査研究部 No. 41-3。

(5) 石川滋, 「第2次5カ年計画期における雇用・賃金構造の変動」, 『中国経済発展の統計的研究Ⅱ』, アジア経済研究所, 1962年, 52ページ, 第15表より再引用。

ある。第2の問題についてはデータ不足から判断できないが, 第1の問題については, 日本の記者が中国の責任者から聞いたところによると, 昇給こそあれ, スケール自体は変更がなかったという(注33)。これらの問題に付随して, 平均(基準)賃金を考える際, さらに二つの要素, すなわち, 在来の職員・労働者に加えるに新規の職員・労働者の動き, および労働者全体の(賃金等級)格付けの動きについても考慮しなければならない。前者については裏付けるデータに欠け, 未検討のままであるが, 後者については技術等級の問題に関連してのちに若干ふれる。

次に奨励賃金であるが, この期の初期に賃金制度全体の混乱があった中で乱発され, それを1962年以後改めようとする動きがでてきた。たとえば

洛陽市重工業局所属企業では, 1962年前半までは生産任務をとにかく完成しさえすれば, 市労働局規定の「統一奨励率」で奨励賃金を分配してきたが, 1962年後半以後, 奨励賃金(の基準賃金に対する)比率を改め, また取得条件をきびしくし, 企業の奨励賃金比率を押えた, という(注34)。奨励賃金比率は各企業, 各産業, あるいは実施賃金制度の種類によって異なるが, おおまかところ10%以下とみてよい(注35)。規定された比率と実際の比率は当然異なるが, 先の洛陽市重工業企業では, 企業により8~9%, 7%, 5~6%の3段階であったし, 北京市西城毛織物服装工場では, 実際に支払われた「超額奨」(ノルマ超額達成奨励賃金)は基準賃金の6.8%(1962年1~10月)であり(注36), 湖南省寧郷県農業機械工場では10.7%(1963年4月)

第 10 表 出来高払い賃金制の実施時期——具体例——

企 業	実 施 期	備 考
(1) 無錫市縐絲一廠	1961年	「産量、質量、節約三結合的計件工資制」。それ以前の賃金制は時間給等。1963年に労働ノルマ改善、出来高払い制を整頓。
(2) 湖南省寧鄉縣農機廠	1961年	
(3) 天津鋼廠	1961年後半	
(4) 成都機車車輛廠	1961年9月	試験的に開始。
(5) 蘭州鐵路局天水車輛段	"	
(6) 西安機械廠	1961年10月	三工程72人に。 縁どり・底づけ部門にて試行。 1958年に出来高払い制を放棄。平均主義が現われた。
(7) 南京機床廠	1961年11月	
(8) 鎮江皮革廠	1961年末	
(9) 北京市第二棉紡織廠	1962年7月	

(出所)

- (1) 馮琢之他、「産量、質量、節約三結合的計件工資制」、『労働』、1964年、No. 2。
- (2) 「結合増産節約運動、整頓計件工資制」、同、1963年、No. 7。
- (3) 「対計件工資制幾個主要問題的看法」、同、1962年、No. 11。
- (4) 王德中、「計算個人計件工資的一種辦法」、同、1962年、No. 16。
- (5) 李文鼎、「天水車輛段怎樣整頓計件工資制」、同、1963年、No. 10。
- (6) 曹嘉望、「堵塞了工資支付上的一個大漏洞」、同、1963年、No. 10。
- (7) 戈裕沅、「加強管理工作、使計件工資制收到好的效果」、同、1962年、No. 8。
- (8) 王慶富、「鎮江皮革廠做幫、配底車間的計件工資制」、同、1963年、No. 5。
- (9) 「実行労働定額、挖掘内部労働潜力」、同、1963年、No. 3。

であった、という(注37)。

全体の賃金の動きを、以下に出来高払い制度、ノルマ改正、技術等級改正、賃金基金限額管理制度、の四つの側面からながめていきたい。

(1) 出来高払い制度——われわれが前節で行なった時期区分に従えば、1962年以後の賃金制度全体の修正は、少なくとも1962～63年ごろまでは、出来高払い制度の復活ということで特徴づけられる。すなわち、大躍進期に見られた時間給への切換え(注38)、それを基礎づける反経済主義の思想は、その後の混乱期において転換を迫られ、労働力節約・生産性向上のための物質的刺激の必要性から、出来高払い制の復活が叫ばれ始めた。分配制度一般についての議論(とくに「按劳分配」〈労働に応じた分配〉制の問題)はさておくとして、その実施期を具体例として示したのが第10表である。1962年以後の変化について、その傾向をとらえることは今後の研究課題として残したい(注39)。

(2) 労働ノルマの改正——ノルマそれ自身は

固定されたものではなく、年々変わりゆくものであるが、1961年以後、ノルマをしだいに高める方向に向かってきた。たとえば、平頂山礦務局では全局の採掘・集積工程の労働ノルマを1964年前半に改めたが、改革後のノルマは以前より56.1%高まったという(注40)。これらのノルマは生産量ノルマが主であるが、労働時間ノルマも上げられ、労働時間の集約化が図られたことも付記しておく。

(3) 技術等級の改正——ノルマ制、8級賃金制を一般に実施している中国の工業セクターでは、個人の賃金を決定するのは賃金基金総額、賃金等級、および技術等級の三つである。このうち、賃金等級と技術等級のアンバランスが、1962年ごろに大きく言われ(注41)、技術等級の改正の必要が認識されるにいたる。1958年以後、技工学校等の発展により労働者の技術水準もしだいに高まり、たとえば化学工業では、一般に1956年制定の技術等級水準と比べ1962年のそれは、初・中級でだいたい2級の向上が見られ、高

級（6～8級）でそれよりやや高まっているといわれる^(注42)。1963年にはいつてから工業セクター各部門では現行の労働者技術等級標準に対し全面的な審査・修正を進めたようである^(注43)。

（4）賃金基金限額管理——賃金基金は賃金総額指標として職工総数と平均賃金指標から自動的に決められるが、1962年の後半にはいつて工業セクターの職員・労働者調達、および賃金総額の制限を明白に意図して賃金基金限額管理が叫ばれた^(注44)。

さて、以上の主として制度論的検討が、工業セクター賃金の動きに対して教えるものはなんであるのか。

第1に、大躍進期およびその後において賃金制度の混乱があり、1961年以後その混乱を収束せしめる努力がなされてきた。それは賃金において（あくまでも相対的にであろうが）下落→上昇→安定の推移があったらしいことを示している。

第2に、賃金安定の局面は労働ノルマの強化、技術等級の引上げ等を背景に、実質的には賃金引下げの様相をも合わせ持っている。

第3に、前節で検討した工業労働者節約の動きとを合わせ考えれば、新入工員、季節工、学徒のいわゆる非熟練工処理の問題は残るが^(注45)、少なくとも1企業、1工場の賃金総額を不変にか、安定にかならしめる努力が1962年以後の時期においては続いている。

第4に、諸手当の切捨て、奨励賃金の制限の動きを見ると、1労働者が得る賃金は、けっして1957年水準を大きく上回ってはいないであろう^(注46)。ただし、1家計収入をむしろ問題にすべきであるから、工業セクターの婦人労働を中心とした、主たる家計維持者以外の補助収入の問題、したがって有業率、ないしは従属負担率の問題は残

されている。

2. 農業セクターの賃金

Iで断ったように、農業セクターを「農家セクター」としてみるから、1家計あるいは社員1人当たりの賃金（または所得）は、生産大隊（または生産隊）の総収入、純収入の動きと構成成員数の増加状況を判断することにより、その動きを推察することが可能である。構成員の動きについて前節の労働力の項で若干ふれたので、生産大隊の総収入、純収入のこの期間の変動をここではおもに取り扱う。

人民公社の分配制度がこの期間にかなりの変動をみせたことは確かである。とくに1958年の大躍進期において各地で導入を試みられ、また「共産主義的分配制度の萌芽」としてたたえられた半供給・半賃金制が、その後の過程で大きな変化を示し、「労働に応じた分配」原則の貫徹から賃金制部分の比重が高まったと思われる。

農家セクターにおける現金収入の増大は、1963年後の経済回復期において、主として副業・多角経営収入と兼業収入の比重の増大によってもたらされた。副業・多角経営収入の「農副業総収入」に占める比率は、すでに第5表で見たところである。兼業収入、とくに「亦工亦農制度」を通じての国営・人民公社経営工業への農民の参加の問題については別の稿で取り扱うが、IIで検討した農業セクター労働力投入の増加要因のかなりの部分、この期における農家セクター収入の増加要因として作用したことは十分想像される^(注47)。

しかし他方、精耕細作制を中心とする農耕作業の労働力多投が、はたして収入の増加に結びついたのかどうかは疑わしい。供給制の初期におけるもっとも一般的な形態は、公社食堂で通用する食糧証の発行であるが、公社食堂制の後退したその

第 11 表 人民公社の総支出内訳 (%)

	(1) 全国農業 生産合作社調 べ, 1955年	(2) 広東省黄 埔人民公社, 1960年	(3) 江蘇省江 東人民公社, 1960年	(4) 湖北省花 山人民公社, 1966年	(5) 江蘇省黄 渡人民公社, 1966年	(6) 1965年
生 産 費 用	25.3	27	47	15~18	30	20
農 業 費 用	20.3					
副 業 費 用	2.4			1~0.5		
役 畜 費 用	1.8			5~7 ⁽³⁾	11	
管 理 費 用	0.8			2		5
公 積 金	10.8	16		7~10		2~3
公 益 業		2		65~70		7
農 社 員 分 配	63.9 ⁽¹⁾	5	53	(40~50)	5~6	65
(うち現金支給割合)		50	(73 ⁽²⁾)		53~55	
		(65 ⁽²⁾)			(75)	

(注) (1) 労働報酬+土地報酬。(2) 「工資部分」, または「労働に応じた部分」の割合。(3) うち, 70~80%は生産隊に。

(出所) (1)~(3)松崎雄二郎, 「人民公社の分配関係」, 『中国人民公社の組織と機能』, アジア経済研究所, 1961年。

(4), (5) 小林弘二, 『中国の都市と農村』, アジア経済研究所所内資料, 1966年。

(6) 宮田弘司, 「賃金・所得・物価」, 『中央公論』, 1966年1月号。筆者が見聞した各地の公社の実態を一般化したもの。

後において, 食糧の1人当たりの配分量で供給部分の名ごりをみることができる。断片的資料が教えるところによれば, 1964年後においてさ第1次5カ年計画期よりも1人当たりの食糧配分量はふえてはいない。農業収入の中には食糧生産によるもののほか, 綿花, 蔬菜, 茶等があるが, 食糧に次いで重要な綿花も, 総生産高からみれば, 1957年水準にやっと1964年が到達したにすぎない(注48)。このようにしてみると, 農業セクター1人当たり直した農業生産額は, 第1次5カ年計画期よりも, 低下しているままであると見られる。

以上二つの農家収入を高める要因と低める要因の分析の結論は, 農業収入の遅れを補うために, 副業・多角経営収入, ならびに兼業収入が経済の調整回復期間増大してきた, ということである。時期区分を明確に行なうことはできないが, 1959~61年の後退期以後今日まで農業総収入は増大してきたであろうから, 残る問題は1家計当たり直したときどうであったか, ということと, 純収入には変化がなかったか, という2点である。後者の問題に答えるために第11表を用意した。断片

的データであり, さらにデータ数も限られているので, これをもって全国的傾向を探ることは無理であるが, その無理をあえておかすなら, この期間に社員分配比率の変動がみられたらしいこと, 後期(最近)に至るほど第1次5カ年計画期のそれへの復帰がなされつつあるのではないか, という推測が成り立つ。しかし, これらの点は今後の詳細な検討に待つことにして, 付加価値率(総収入に占める純収入の比)が, 経済回復期において, 少なくとも第1次5カ年計画期と比べて極端な変化があったとは思われない(注49)。

前者の問題に関しては農業セクター人口と労働力の増加率に関連するが, 農業総生産が平均2~3%以上の率で伸びていると仮定するなら, 1人当たりおよび1家計当たりの農家収入は一定かあるいは若干は増加していると見られる。

このように検討を進めていくと, 絶対水準において工業セクターとの賃金(所得)格差はいまだに大きく保たれているが, 相対的には縮んでいく傾向, もっと適切な表現を借りれば, 縮めようとする当局者の意図が感じられる。1958~59年において, 農工両セクターが「民工勤儉」方式の下で

「ふれあった」とき、両セクターの賃金格差は著しくせばめられたであろうが^(注50)、1959～61年以降の農業後退期、さらにはその余波を受けての1962年以後、ふたたび縮小し始めた、ととらえるのが現在のところ妥当であろう。

もちろん、このシェーマは相当な留保付きである。第1に、1959～61年の時期の農工間賃金格差が未検討であり、1963年以後についてもその間に相当な変動があり、分配制度の側面からの分析をより多く必要としていよう。第2に、農業<手工業<国営工業という賃金格差は、「労働に応じた分配」原則、および技術水準の評価の仕方によって依然として貫徹されていると見るべきである^(注51)。

(注32) 第1次5カ年計画期の賃金制度整備段階において、生活給的色彩のもの(住宅手当、被服手当等)は、8級賃金制の広範囲な適用とともに比重を小さくしていった(小島、前掲書、92ページ以下)。1956年の賃金改革後、若干の現物支給を除き、物価の地域差是正のため、「地方都市手当」が残ったが、これは1965年現在最低の第1種(四川省その他)で基準賃金の3%、最高の第9種(蘭州その他)で4%でしかない。

(注33) 共同通信社山田礼三氏によれば、1956年の賃金改革後、1959、61、63年に公務員の賃金引上げが行なわれた、という。そこでは、労働者のアップ率(昇給率)を常に職員のアップ率より上回らせ、また、共産党幹部の賃金引下げが行なわれた。

(注34) 「生産搞得好、分配獎金多」、『労働』、1964年、No. 6。

(注35) 奨励賃金の合理的適用の問題は賃金制度全体の動きのわくの中で検討されなければならないが、1965年の段階では、月の給与総額の7～10%をファンデに、各企業が独自に決め、その他に企業の受ける「利潤配当」3%をもって加味する。うち2%を集団福利に、1%を労働模範、先進労働者に分け与える。

(注36) 張西川、「縫紉工人的超額奨」、『労働』、1963年、No. 2。

(注37) 「結合増産節約運動、整頓計件工資制」同、1963年、No. 9。

(注38) 「共産主義的光芒」(江南造船工場の例)、『人民日報』、1958年9月25日。車元団、「先改思想、後改制度、水到渠成、皆大歡喜」(北京九竜山倉庫の例)、『労働』、1958年、No. 17等を参照。

1959年秋の「全国賃金問題座談会」では出来高払い制は批判され(「把思想政治工作和物質鼓勵緊密地結合起来」、『労働』、1959年、No. 22)、1960年においてもその基調は続いた(薄一波、「技術革命的新形勢」、『紅旗』、1960年、No. 10)が、1961年ごろから転換がなされたようである。

(注39) 山田氏によると、1957年に出来高払い制が適用されているのは生産労働者の42%で、1964年末には18%になり、1965年秋にはさらに少なくなる見込みという。しかし、1957年と1964年の間には出来高払い制の浮き沈みがあったとみるのが妥当であろう。

1962年以後においても出来高払い制実施・復活については、かなりの留保付きであったことをも注意しておく必要がある。それは奨励賃金の制限とも符節を合わせている。李唯一は「一般に出来高払い制は単純労働、肉体労働にあてはまり、高度の機械化・自動化設備で生産する労働者にはふさわしくない」と述べている(李唯一、「正確実行計件、奨励工資制」、『労働』、1964年、No. 5)が、これは1964年以後の出来高払い制の再反省を意味するのかもしれない。しかし、少なくとも1962～63年の一般的な傾向を、「出来高払い制の実施できるところはできるだけ出来高払い制を、それが実施不可能な領域・産業においては時間給プラス奨励給制を行なう」と見ることはまちがいでないであろう。

(注40) 「以新的工作方法修改労働定額」、『労働』、1964年、No. 9。

(注41) 1959年ごろからこの問題は認識されていたが、現実化したのは1962年以後のようである。江寒冰・莊静、「如何修訂和貫徹化学工業工人的技術等級標準」(『労働』、1962年、No. 3)、禾木、「適應生産需要、修訂輕工業工人的技術等級標準」(同、1963年、No. 6)等を参照。

(注42) 江寒冰・莊静、前掲論文。

(注43) 周鳴、「貫徹執行新的技術等級標準」、『労働』、1963年、No. 6。また建築業においては1962年来1単位の中での技術労働者と一般労働者との比、高級工と低級工との比が「客観情勢の変化により」変わり多数の単位の労働者平均技術等級は工作等級を越えた

といれる（曹瑛，「建築業的労働定額管理工作」，同，1964年，No. 1）。

（注44）潘国庫，「工資基金限額管理」，『労働』，1962年，No. 12。そこにおいて銀行が資金貸出の際，労働者，職員総数，賃金率等を調べることによって，企業の労働管理に間接的に介入している。

（注45）中国で「平均賃金」というとき，臨時工・学徒はその範囲にはいっていないことに注意。しかしわれわれが問題にするのは，かれらも入れた工業セクター全体の賃金水準である。

（注46）その一例証として石景山の職員・労働者1人当たり賃金額の動きがある。石景山鉄鋼公司では，職員・労働者の平均賃金は1950～52年に59.5%，第1次5カ年計画期中に38%，1963年は（1958年以来2倍になった新職員，労働者を勘案しても）1949年比111%，年平均5.5%，それぞれ増加したという（「取得巨大成績の十五年」，『労働』，1964年，No. 10）。

今 W_t を t 年度の職員・労働者平均賃金とすれば，
 $\frac{W_{52}}{W_{50}} = 1.595$ ， $\frac{W_{57}}{W_{53}} = 1.38$ ， $\frac{W_{63}}{W_{49}} = 2.11$ となる。したがって，
 $\frac{W_{52}}{W_{50}} \times \frac{W_{57}}{W_{53}} \times \frac{W_{49}}{W_{63}} = \frac{1.595 \times 1.38}{2.11} = \frac{2.20}{2.11}$
 $\frac{W_{49}}{W_{50}} \times \frac{W_{52}}{W_{53}} < 1$ であるなら， $\frac{W_{57}}{W_{63}} > 1$ となる。

すなわち，1949年より50年，1952年より53年のほうが若干でも賃金が上がっているならば，1963年の平均賃金は1957年のそれを下回ることになる。

（注47）このことに関連して次の2点を補足しておく。

第1は基本建設報酬の分配制度であるが，山東省3県の例では，全年の基本労働日の3～5%の基本建設義務労働を控除した残りの基本建設労働部分については報酬がつく（周振華，「關於人民公社農田基本建設労働積累の幾個問題」，『経済研究』，1966年，No. 2）。この義務労働の比重，基本建設参加報酬の問題は，農家収入の変動を見る上での，一つのかぎになるであろう。

第2は副業・兼業収入の増加の農業セクター資本蓄積における重要性についてである。農業が主体であることを認めつつ，副業が農業のために資金と生産資料を提供することは，所得面からいえば農業の停滞を副業（および兼業）収入によりカバーし，生産面からいえば農業の発展の重要な1起動因として副業・兼業の拡大を意図しているということを意味する。

（注48）『1964年の中国経済』，アジア経済研究所

内資料，1966年，25～28ページ参照。

（注49）吉林省泉太公社黎明大隊の生産費用と労働工分値比率（総収入に占める）は次のようであった。

	1960年	1961年	1962年
生産費用 (%)	25	17	15.5
労働工分値 (%)	56	67.7	66.2

（出所）『人民日報』，1963年6月5日。

この表は1959～61年の経済後退期間中，付加価値率とともに分配率が急激に低下したことを暗に示している。

山西省万年青公社賈家莊大隊の，今までの社員分配の総収入に占める比は以下のようであった（嚴瑞珍他，前掲論文による）。

- (1) 合作化期(1952～56) 59.6%
- (2) 公社化初期(1957～60) 42.2%
- (3) 公社化強固発展期(1961～64) 49.3%

（注50）石川滋，「第2次5カ年計画期における雇用・賃金構造の変動」，前掲。

（注51）『人民日報』，1963年10月27日社論，「鞏固和提高手工業合作社，積極發展工業生産」参照。また農業における技術人員の報酬は農民よりも高い。河北省望城人民公社十月大隊では，技術人員の報酬は農業労働より20%ほど高いという（『人民日報』，1963年5月14日）。

IV 結 論

今までの検討をまとめると，(1)労働生産性については，1962年以後の中国経済の調整・回復期間，農業セクターの労働力利用の増大，農業の生産回復の遅れに伴い，農工間格差は広がる傾向を見せている。(2)賃金については，工業セクターの賃金を押えることにより，相対的に農工間格差は縮小されようとしている。(3)同じく賃金格差について，1958年以後全般を見ると，縮小—拡大—縮小という伸縮運動をみせてきた。しかし，これらはすべて資料，データが不足しているため，定性的判断にたよって得られた結論であり，仮説の段階にとどまっている。

（調査研究部東アジア調査室）